

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第99期（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務グループ長 目原 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機中部支店 （愛知県みよし市根浦町二丁目3番1号） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神一丁目6番8号 天神ツインビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	296,847	307,111	310,383	363,570	400,153
経常利益	百万円	13,429	15,626	14,053	27,084	33,884
当期純利益	百万円	6,544	8,432	6,800	16,964	24,819
包括利益	百万円	-	9,401	15,539	25,306	35,689
純資産額	百万円	98,029	104,507	117,465	139,870	175,190
総資産額	百万円	264,594	279,072	302,518	340,506	388,205
1株当たり純資産額	円	370.42	397.82	445.97	532.86	658.55
1株当たり当期純利益金額	円	26.00	33.51	27.03	67.42	98.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	25.65	63.98	93.60
自己資本比率	%	35.2	35.9	37.1	39.4	44.1
自己資本利益率	%	7.2	8.7	6.4	13.8	16.3
株価収益率	倍	35.77	24.14	34.11	19.16	18.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,489	6,391	24,640	23,972	29,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,741	11,874	18,058	16,942	27,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	786	13,592	9,053	5,983	1,471
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	11,885	20,206	19,389	22,992	24,347
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	8,085 [5,543]	8,246 [6,059]	10,383 [3,284]	11,463 [3,116]	11,356 [2,977]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第97期より、一部連結子会社における有期契約者の区分を変更いたしました。これによる実質的な従業員数の増減及び労務費への影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	183,767	170,848	162,134	180,168	188,588
経常利益	百万円	6,640	4,693	5,637	16,703	18,098
当期純利益	百万円	3,440	1,971	3,560	11,830	14,685
資本金	百万円	23,062	23,062	23,062	23,062	27,842
発行済株式総数	千株	252,331	252,331	252,331	252,331	260,967
純資産額	百万円	69,226	69,734	71,943	82,434	107,140
総資産額	百万円	172,570	177,545	182,585	201,309	222,558
1株当たり純資産額	円	274.77	276.80	285.58	327.26	411.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6 (2)	10 (5)	10 (5)	12 (6)	20 (8)
1株当たり当期純利益金額	円	13.66	7.83	14.13	46.96	58.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	13.41	44.57	55.32
自己資本比率	%	40.1	39.3	39.4	40.9	48.1
自己資本利益率	%	5.1	2.8	5.0	15.3	15.5
株価収益率	倍	68.1	103.3	65.3	27.5	31.2
配当性向	%	43.9	127.8	70.8	25.6	34.4
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	2,798 [756]	2,781 [723]	2,746 [741]	2,721 [339]	2,724 [303]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第99期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
24年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立（平成12年3月解散）。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
46年5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・関連会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川有限会社（現・連結子会社）を設立。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成元年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボテックスヨーロッパ株式会社（現商号・安川ノルディック株式会社（現・連結子会社））に追加出資し、経営権を取得。
3年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
4年9月	東京及び中京地区の安川電機代理店を統合し、株式会社安川メカトレック（現・連結子会社）を設立。
6年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社に追加出資し、経営権を取得。
6年4月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売、ロボットシステムの設計・製造を担当するロボテック有限会社に追加出資し、経営権を取得。あわせて、商号をモートマンロボテック有限会社（現商号・欧州安川有限会社（現・連結子会社））に変更。
11年4月	中国における電気機器の輸入・販売及びサービス業務を担当する安川電機（上海）有限公司を設立。
11年10月	安川システムエンジニアリング株式会社（平成11年4月設立）株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合併事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
15年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場。
18年6月	国内における半導体関連製品の販売及びサービス事業の拡大を目的に、ブルックス・オートメーション社（米国）と合併会社である安川ブルックスオートメーション株式会社（現・関連会社）を設立。
22年6月	米国安川電機株式会社とモートマン株式会社を統合し、商号を米国安川株式会社に變更。 欧州安川電機有限会社とモートマンロボテック有限会社を統合し、商号を欧州安川有限会社に変更。
24年1月	安川電機（上海）有限公司を投資性会社に改組し、中国統括会社として安川電機（中国）有限公司（現・連結子会社）に商号を變更。
25年3月	安川モートル株式会社にその子会社である西南電機株式会社及び株式会社ワイ・イー・テックを吸収合併。
26年8月	安川情報システム株式会社の一部株式を三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡し、持分法適用関連会社化。

3【事業の内容】

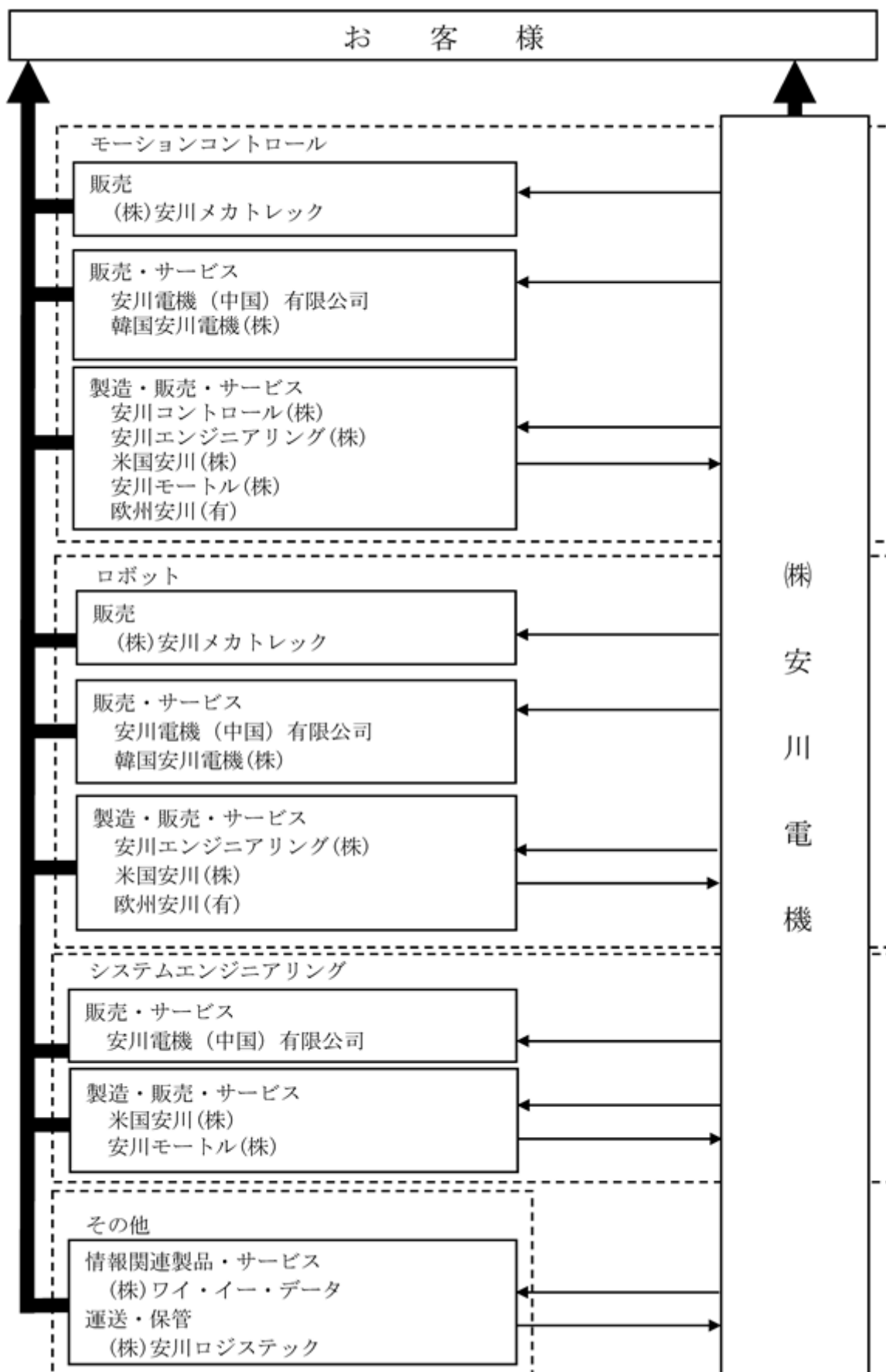
当社グループは、当社を中核として子会社79社および関連会社26社（平成27年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「その他」の各セグメントの様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各セグメントにおける主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該セグメントにおける位置付けは、概ねつぎのとおりであります。

セグメント及び主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ、工作機械用AC主軸モータ、 リニアモータおよび各種制御装置、マシンコントローラ、 ビジョンシステム、汎用インバータ、 太陽光発電用パワーコンディショナ、EV用モータドライブシステム、 電源回生コンバータ、マトリクスコンバータ	当社 安川コントロール㈱ 安川エンジニアリング㈱ 米国安川㈱ ㈱安川メカトレック 韓国安川電機㈱ 安川電機（中国）有限公司 安川モートル㈱ 欧州安川(有)
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、シーリング・切断ロボット、 バリ取り・研磨ロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボット、 ロボット周辺機器、ロボット応用FAシステム	当社 安川エンジニアリング㈱ 米国安川㈱ ㈱安川メカトレック 韓国安川電機㈱ 安川電機（中国）有限公司 欧州安川(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電気システム、上下水道用電気システム、 各種産業用電気システム、高圧インバータ、高圧マトリクスコンバータ、 産業用モータ・発電機、風力発電用コンバータ・発電機、 小水力発電用発電機、車載用モータ、電力用配電機器、 風力発電システム、太陽光発電システム、エネルギー関連システム	当社 米国安川㈱ 安川電機（中国）有限公司 安川モートル㈱
〔その他〕 情報関連製品、物流サービス、ほか	㈱ワイ・イー・データ ㈱安川ロジステック

（注） ㈱ワイ・イー・データは、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団等について図示するとつぎのとおりであります。
なお、当社を除く下記の会社は、すべて連結子会社であります。



(注) 矢印は、製品、部品、製品据付、調整、保守および各種サービスの提供関係を示しています。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
(株)ワイ・イー・デー タ	埼玉県入間市	5,008	その他	60.6 (1.1)	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(1)、転籍3)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍2)
安川エンジニアリン グ(株)	北九州市小倉 北区	210	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の保全・整備及びアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍2)
(株)安川ロジステック	北九州市小倉 北区	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役及び保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍2)
米国安川(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をしております。 (兼任3(3)、出向3)
(株)安川メカトレック	東京都港区	85	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(2)、転籍4)
安川オピアス(株)	北九州市八幡 東区	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画及び技術資料の作成を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任4(4)、転籍1)
シンガポール安川電 機(有)	シンガポール	万シンガポ ールドル 329	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任5(5)、出向2)
安川ノルディック(株)	スウェーデン カルマル	百万スウェ デンクローネ 107	ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任4(4))
王子電機(株)	埼玉県川口市	90	その他	100	当社が制御装置を購入しております。 (兼任3(3)、転籍1)
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 1,300	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任3(3)、出向1)
(株)安川テクノプレー ト	福岡県行橋市	50	その他	100	当社製品の製造をしております。 (兼任3(3)、転籍1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
安川電機(中国)有 限公司	中国 上海市	万米ドル 5,440	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任4(3)、出向3)
安川モートル(株)	北九州市八幡 東区	342	モーション コントロール システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任2(2)、転籍3)
台湾安川電機股ふん 有限公司	台湾 新北市	万台湾ドル 5,900	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任2(2)、出向2)
安川電機(瀋陽)有 限公司	中国 遼寧省	万米ドル 4,760	モーション コントロール	100 (58.0)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任4(4)、出向3)
欧州安川(有)	ドイツ ヘッセン州	万ユーロ 1,000	モーション コントロール ロボット	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任3(3)、出向3)
インド安川(株)	インド カルナタカ州	百万インドル ピー 270	モーション コントロール ロボット	100 (0.0)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任2(2)、出向2)
The Switch Engineering Oy	フィンランド ヴァンター市	千ユーロ 5,284	システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任2(2)、出向1)
英国安川電機(株)	英国 スコットラン ド	万ポンド 300	モーション コントロール	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任3(3)、出向1)
(株)ドーエイ	北九州市八幡 西区	60	その他	100	当社の福利施設業務を委託し ており、建物の賃貸関係があ ります。 (兼任3(3)、転籍1)
上海安川電動機器有 限公司	中国 上海市	万米ドル 1,625	モーション コントロール システム エンジニアリング	100 (34.5)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任4(4)、出向2)
安川マニュファク チャリング(株)	北九州市八幡 西区	80	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任2(2)、転籍3)
安川通商(上海)実 業有限公司	中国 上海市	万米ドル 400	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100 (100)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任1、出向1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
安川通商集団有限公 司	香港 新界	万米ドル 500	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100 (60.0)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任1、出向1)
安川(中国)機器人 有限公司	中国 江蘇省	万米ドル 3,125	ロボット	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任5(5)、出向1)
㈱左尾電機	福岡県行橋市	25	その他	49.0 [17.5]	当社の協力工場(外注工場) であります。 (兼任2(2)、転籍2)
㈱藤井精密回転機 製作所	大阪市東淀川 区	40	その他	87.0	当社の協力工場(外注工場) であります。 (兼任2(2))
安川首鋼ロボット有 限公司	中国 北京市	万米ドル 700	ロボット	65.0 (50.0)	当社製品の販売及びアフター サービスを行っております。 (兼任3(3)、出向1)
欧州安川テクノロ ジー(有)	イスラエル ロッシュ・ハ アイン市	千シェケル 317	モーション コントロール	100 (55.2)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任3(3))
その他 41社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 役員の兼務等の()内は、当社従業員の兼務人数を表しております。
5. ㈱ワイ・イー・データ、米国安川㈱、安川電機(中国)有限公司、安川電機(瀋陽)有限公司の4社は、当社の特定子会社に該当します。
6. ㈱ワイ・イー・データは、有価証券報告書を提出しております。
7. 米国安川㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	58,951百万円
(2) 経常利益	3,503百万円
(3) 当期純利益	2,010百万円
(4) 純資産額	16,965百万円
(5) 総資産額	44,009百万円

8. 安川電機(中国)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	51,257百万円
(2) 経常利益	3,358百万円
(3) 当期純利益	2,592百万円
(4) 純資産額	19,060百万円
(5) 総資産額	35,802百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
安川情報システム(株)	北九州市八幡 西区	664	その他	38.5	当社の情報処理業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。当社役員及び従業員が役員 の兼務等をしております。
安川シーメンス オートメーション・ ドライブ(株)	東京都品川区	2,125	その他	50.0	当社製品の販売を委託してお り、当社従業員が役員の兼務等 をしております。
安川ブルックスオー トメーション(株)	横浜市港北区	450	その他	50.0	当社製品の販売・サービスを行 っており、当社従業員が役員 の兼務等をしております。
ゼネラルパッカー(株)	愛知県北名古屋 市	251	その他	15.2 (15.2)	当社製品の製造、販売をしてお ります。
その他 15社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 安川情報システム(株)及びゼネラルパッカー(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月20日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	4,773	[1,615]
ロボット	3,534	[441]
システムエンジニアリング	1,097	[177]
その他	1,069	[635]
全社(共通)	883	[109]
合計	11,356	[2,977]

(注) 1. [] にパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属している者です。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,724 [303]	41.2	18.6	7,783,990

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	804	[58]
ロボット	643	[77]
システムエンジニアリング	384	[59]
その他	10	[1]
全社(共通)	883	[109]
合計	2,724	[303]

(注) 1. [] にパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属している者です。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成27年3月20日現在の関係会社を含めた組合員数は2,884名であり、パートや嘱託契約社員の労働組合は結成されていません。

また、当社グループの労働組合にて安川グループユニオンを組織し、安川電機労働組合を始めワイ・イー・データ労働組合、安川エンジニアリング労働組合、安川シーメンスオートメーション・ドライブ労働組合が加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、海外については、中国以外の新興国において景気に勢いを欠きましたが、米国では堅調な成長が見られ、中国も市場別に濃淡はあるものの、スマートフォンや自動車関連の生産拡大等に支えられ、全体としては安定成長が継続いたしました。国内については、輸出環境の改善などを背景とした企業収益の向上により設備投資が緩やかに増加基調となるなど、回復傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、海外を中心に好調な市場に向け、拡販に注力してまいりました。主要セグメントでは、モーションコントロールにおいては日本、中国、その他アジアでスマートフォン関連の設備投資需要拡大を売上につなげ、ロボットにおいても自動車関連の市場拡大を的確に捉え、グローバルで堅調に推移いたしました。

また、当期を通じてグローバルに事業遂行力を向上させるとともに、持続的に成長し続けるグループを目指し、以下の方針にそった諸施策を実行いたしました。

- ・コア事業の受注拡大
- ・開発力・生産力・販売力の継続的進化による高収益体質実現
- ・環境・エネルギー分野の事業拡大とヒューマンアシスト分野の事業化体制構築

上記の結果、セグメント別では主力のモーションコントロール、ロボットを中心に売上高・営業利益が増加したことや、前期より為替が円安で推移したこともあり、売上高4,001億53百万円（前期比10.1%増）、営業利益315億32百万円（同22.7%増）、経常利益338億84百万円（同25.1%増）、当期純利益248億19百万円（同46.3%増）となりました。

セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

当連結会計年度の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりであります。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラは、スマートフォンや自動車関連を中心に、国内および海外全般における販売が好調に推移いたしました。特に中国では、安川電機（瀋陽）有限公司の増産効果もあり、収益が大幅に伸びました。

インバータは、太陽光発電用パワーコンディショナが大手電力会社による再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留の影響もあり、好調だった前期に比べ低調に推移いたしました。汎用インバータが堅調に推移したことにより、全体としても堅調に推移いたしました。

これらの結果、セグメント全体では、受注高は前期比17.5%増の1,006億94百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比10.6%増の818億82百万円（当社単独ベース）、売上高1,881億16百万円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益217億48百万円（同32.3%増）となりました。

〔ロボット〕

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、国内外の自動車関連分野を中心に堅調に推移いたしました。特に中国を中心とした市場の拡大を確実に捉えるなど、海外での販売が大きく拡大いたしました。さらに、自動車以外の新市場への拡販に向けてロボットセンタを新設するなど、受注活動の拡大に努めております。

また、ロボットの新たな用途創出を目指し、バイオメディカル分野など新しい領域における本格的な事業化への取り組みを加速させています。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比4.4%減の622億3百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比5.4%減の417億28百万円（当社単独ベース）、売上高1,359億56百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益105億58百万円（同11.0%増）となりました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼プラント用電気システムは需要の端境期にあったことにより、低調に推移いたしました。また、上下水道用電気システムは、水処理関係の公共投資の抑制はありましたが堅調に推移いたしました。環境・エネルギー分野では、フィンランドの風力発電用電機品メーカーであるスイッチ社を子会社化する等、今後の成長が見込まれる大型風力発電等の新市場の開拓に注力しております。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比14.0%増の269億29百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比1.9%増の138億66百万円（当社単独ベース）、売上高409億80百万円（前連結会計年度比16.0%増）、営業損失7億68百万円（損失のため前連結会計年度比は省略）となりました。

〔その他〕

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高351億1百万円（前連結会計年度比19.0%減）、営業利益12億77百万円（同14.9%増）となりました。

なお、当社個別業績につきましては、売上高1,885億88百万円（前期比4.7%増）、営業利益121億19百万円（同18.7%増）、経常利益180億98百万円（同8.4%増）、当期純利益146億85百万円（同24.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、290億23百万円の収入で営業損益が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ50億51百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、278億74百万円の支出で前連結会計年度に比べ109億31百万円支出額が増加しました。これは、事業買収による支出が増加したこと、八幡西事業所の再編に伴う固定資産取得による支出が増加したことによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、11億49百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入により投資資金を調達しましたが短期借入金の返済、長期借入金の約定返済、配当金の支出などにより、14億71百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、243億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億55百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産および受注の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識・当面の対処すべき課題の内容・対処方針について

今年度（平成27年度）は、海外では、米国経済は着実な回復が続くと見込まれております。欧州経済は持ち直しに向かうことが期待されておりますが、政府債務問題への対応やその影響などに留意する必要があります。中国経済も安定成長が予想されますが、その度合いは市場により強弱があることに留意する必要があります。国内経済は、緩やかな回復基調が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Realize100」の最終年度を迎えるにあたり、計画完遂のため、以下の3つの方針にそった施策を実行してまいります。

(a) 既存事業の収益拡大

- ・販売網や拠点の拡大、組織の整備など販売体制を再構築することで、新しい領域や伸張する市場での拡販を加速します。
- ・新製品の確実な市場浸透により、新規顧客を開拓します。

(b) 開発力・生産力・販売力の継続的進化による事業遂行力の向上

- ・新規市場へ投入する製品の開発とそれに同期した最適生産体制の構築を進めます。
- ・生産から販売までの連携プロセスの革新、最適な部品供給体制の構築により、グローバル生産体制を強化します。
- ・生産技術の開発・標準化、新機能の開発により、生産規模に合ったフレキシブルな生産システムを実現します。
- ・グループ開発力を強化、ニーズに合った生産の最適化とそれに対応した製品の品揃えにより、事業拡大を進めます。
- ・グローバルでのバックオフィス機能拡充により、地域に合った販売戦略を展開します。

(c) 企業基盤の確立加速

- ・環境・エネルギー事業のグローバル展開およびヒューマンアシスト事業の立ち上げを加速するとともに次の新規事業を探索します。

- ・人材多様性の推進や業務標準化により、働きやすさを提供するとともに働きがいを創り上げ、ワーク・ライフ・バランスを実現する組織風土改革を進めます。

創立100周年を迎え、これらの活動を通じて、グリーンエネルギーの高効率活用や人とロボットが共存する社会の実現など、新たな事業領域である「環境・エネルギー」「ロボティクスヒューマンアシスト」分野における市場拡大に向けた取り組みを進めてまいりますとともに、グローバルに発展するための事業遂行力強化への投資を積極的に継続し、これからの100年への確かな歩みをはじめめるための土台を固めてまいります。

また、当社は、創立100周年に向けて掲げた「2015年ビジョン」に続く新長期経営計画「2025年ビジョン」（2016年度～2025年度）を策定しました。

「2025年ビジョン」では、「2015年ビジョン」の方向性を発展させつつ安川電機のコア技術の進化とオープンイノベーションの融合により新たな商品・サービスを生み出し、社会に対し新たな価値を提供することを目標にしています。

あわせて、組織の能力や人材力の強化により、真のグローバル経営(*)の実現を目指します。

*グローバル経営：グローバルな発想の経営に加え、世界中どこでも地域に根ざしたベストな対応

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、当社のみならず株主のみならず当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であることから、企業価値の向上を第一義として、適宜対応してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月19日）時点において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避及び発生したときの対応に万全を尽くす所存であります。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内及び米州、欧州、アジア（特に中国）の経済状況並びに主たる需要先である自動車、半導体、液晶の各業界の設備投資及び生産動向の影響を大きく受けます。これらの業界の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。平成27年3月21日から平成28年3月20日までの期間における為替レートは平均120円/米ドル、平均125円/ユーロを想定しております。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の適正化を図っており、当連結会計年度末（平成27年3月20日）時点における有利子負債は524億30百万円となっておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボモータ及び制御装置並びにアーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット等及び半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボットは、半導体、自動車、液晶、電子部品の各関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内及び海外の品質基準によって国内及び海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

生産物賠償責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループのうち、システムエンジニアリング部門の業績は、民間設備投資及び公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(The Switch Engineering Oyの買収について)

当社は、フィンランドの風力発電用電機品メーカーThe Switch Engineering Oyの株式を取得する契約を平成26年7月2日に締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況」において、連結財務諸表より後に記載の「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(Solectria Renewables, LLCの買収について)

当社の連結子会社である米国安川㈱は、米国の太陽光発電用パワーコンディショナーメーカーSolectria Renewables, LLCの持分を取得する契約を平成26年7月16日に締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況」において、連結財務諸表より後に記載の「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(安川情報システム株式会社の株式の譲渡)

当社は、連結子会社である安川情報システム株式会社の株式の一部を三井物産企業投資株式会社が管理運営する三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡する契約を平成26年7月16日に締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況」において、連結財務諸表より後に記載の「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化に関する株式交換契約締結)

当社と株式会社ワイ・イー・データは、平成27年3月17日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、株式会社ワイ・イー・データを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況」において、連結財務諸表より後に記載の「注記事項（追加情報）」をご参照ください。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画“Realize 100”の2年目に当たり、基本方針である開発力・生産力・販売力を継続的に進化させ、グローバルな事業遂行力を強化してきました。既存事業分野での市場対応力強化を目的に製品ラインアップの拡充および市場投入、環境エネルギー分野での最適エネルギー変換技術・製品開発や、人と共存するロボットに関する技術・製品開発を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は153億17百万円であり、各分野におけるその状況は、以下のとおりであります。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、7つの性能を極めたACサーボドライブ -7シリーズの容量機種拡充によりラインアップを完了するとともに、-7のDeviceNet機能搭載形とINDEXER機能搭載形を、多軸サーボドライブ -MD(4軸, 8軸, 12軸)を製品化しました。また、コントローラでは、マシンコントローラMP3300シリーズに32軸制御が可能なCPUモジュールをラインアップしました。

環境・エネルギー領域では、世界初のGaNパワーデバイスを搭載した高効率・小型の太陽光発電用パワーコンディショナEnewell-SOL V1(4.5kW)を市場投入しました。また、2010年に製品化した太陽光発電用パワーコンディショナPV1000(10kW)をフルモデルチェンジし、小型・高い静音性・高い環境性などを実現したEnewell-SOL(10kW/9.9kW)を製品化しました。

当分野の研究開発費は77億21百万円であります。

〔ロボット分野〕

産業用ロボットとしては、アーク溶接、スポット溶接、ハンドリング用途向けに新形ロボットを市場投入しました。また、食品・薬品・化粧品等の小物製品およびその中間製品の搬送・整列・箱詰用途を中心に、更に使いやすさと衛生管理のしやすさを追求したパラレルリンク機構を採用したMOTOMAN-MPP3Hを製品化しました。更に、バラ積み部品のピッキング作業を自動化する3DビジョンパッケージMotoSight3Dを製品化しました。

ロボティクスヒューマンアシスト用途においては、介護ベッドと車椅子間における介助者による抱え上げ支援をサポートする移乗アシスト装置、脳卒中等による歩行障害に対する歩容改善および歩行能力の回復が期待される足首アシスト歩行装置など早期製品化に向けて、更なる開発を進めました。

当分野の研究開発費は32億51百万円であります。

〔システムエンジニアリング分野〕

環境・エネルギー領域では、スーパー省エネ高圧インバータFSDrive-MV1000が日本海事協会のNK規格を取得し、船用電気品への適用が可能となりました。また、小型軽量で耐環境性・メンテナンス性に優れた小容量風力発電用発電機を製品化しました。

当分野の研究開発費は8億11百万円であります。

〔その他分野〕

情報分野では、IoT/M2M関連技術を用いて収集した機器の稼働情報をベースに、関連する様々な情報を管理するライフサイクル支援クラウドサービスMMCloudを製品化しました。また、教育委員会や学校現場の校務などを支援する学校専用クラウドサービスDotSchoolを製品化しました。更に、レーザの活用を広げる3波長対応の3軸ガルバノスキャナユニットを製品化しました。

当分野の研究開発費は3億47百万円であります。

〔研究開発分野〕

当分野では、人と地球に優しい「ヒューマン&エコメカトロニクスの創造」をコンセプトに、ロボティクスヒューマンアシスト、環境エネルギー、メカトロニクスソリューションでの新規事業創出に向けた先行コア技術開発を進めています。

また、サーボドライブ、インバータドライブ等の次世代製品に向けた省エネ・高効率・小型化の技術や、小型部品の組立て・配膳などに適用できるロボットの開発を進めました。

当分野の研究開発費は31億84百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、3,882億5百万円となり、前期末比476億99百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前期末比200億21百万円増加したことおよび事業買収による新規子会社の増加、八幡西事業所の再編投資、株式の評価替等により固定資産が前期末比276億77百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、2,130億14百万円となり、前期末比123億79百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金、設備投資に関わる未払金、前受金等の増加により、流動負債が前期末比134億29百万円増加したことおよび長期借入金の増加や転換社債型新株予約権付社債の転換があったこと等により固定負債が前期末比10億49百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、1,751億90百万円となり、前期末比353億19百万円増加しました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金、資本剰余金が95億65百万円増加したことおよび利益剰余金が216億60百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、主に海外向けの増加により、売上高4,001億53百万円（前期比10.1%増）となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度の59%から64%に上昇いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、主力のモーションコントロールおよびロボットを中心に増加したことにより、315億32百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の7.1%から7.9%に上昇いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、338億84百万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の増加により、248億19百万円（前連結会計年度比46.3%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は、98円45銭となり、前連結会計年度比で31円03銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、290億23百万円の収入で営業損益が好調に推移したことなどにより、前期に比べ50億51百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、278億74百万円の支出で前当連結会計年度に比べ109億31百万円支出額が増加しました。これは、事業買収による支出が増加したこと、八幡西事業所の再編に伴う固定資産取得による支出が増加したことによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、11億49百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入により投資資金を調達しましたが短期借入金の返済、長期借入金の約定返済、配当金の支出などにより、14億71百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、243億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億55百万円増加しました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	37.1	39.4	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	76.7	95.5	121.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.9	30.7	30.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門及びロボット部門に重点を置き、あわせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、つぎのとおりであります。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	14,053
ロボット	5,691
システムエンジニアリング	4,940
その他	608
小計	25,294
消去又は全社	11,075
合計	36,369

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成27年3月20日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び構築物	機械及び装置、 工具、器具及び備品	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他		合計
本社・八幡西事業所 （北九州市八幡西区）	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	10,048	1,946	11 (77)	-	4	12,011	979 [118]
小倉事業所 （北九州市小倉北区）	全セグメント	電気機械器具の開発	1,139	431	182 (25)	-	-	1,752	312 [28]
行橋事業所 （福岡県行橋市）	モーション コントロール システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、制御 器具・装置の製造	2,133	1,210	18 (110)	-	4	3,367	620 [88]
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	電子機器の製造	1,135	1,291	902 (89)	-	0	3,328	480 [40]
東京支社 （東京都港区）	全セグメント	製品の販売	28	107	-	432	0	567	178 [18]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売	23	17	16 (1)	-	-	57	155 [11]

（注）1．土地の面積は、公簿面積によっております。

2．帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積 （千㎡）	賃借料又はリース料 （百万円）
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	ソリューション センタ	434 [38]	-	245
関東ロボットセンタ （さいたま市北区）	ロボット	関東ロボットセ ンタ	44 [2]	-	18

4．各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(2) 国内子会社

(平成27年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ワイ・イー・データ	本社事業所 (埼玉県入間市)	その他	電算機周辺機 器製造設備	285	69	326 (55)	0	681	118 [2]
安川コントロール(株)	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール	制御機器製造 設備	102	68	96 (6)	0	268	277 [111]
安川エンジニアリング(株)	本社事業所 (北九州市小倉北 区)	モーション コントロール ロボット	技術サービス 設備	447	106	66 (1)	0	619	514 [59]
(株)安川メカトロック	本社事業所 (東京都港区)	モーション コントロール ロボット	業務統括	202	2	282 (2)	2	489	124 [33]
安川モートル(株)	本社事業所 (北九州市八幡東 区)	モーション コントロール システム エンジニアリ ング	電動機等 製造設備	401	320	136 (28)	2	860	114 [91]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(3) 在外子会社

(平成27年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川(株)	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーション コントロール システム エンジニアリ ング	業務統括・ インバータ等 製造設備	1,077	882	232 (39)	3	2,195	619 [103]
	ロボット事業所 (米国オハイオ州)	ロボット	ロボット 製造設備	122	1,509	-	7	1,640	432 [21]
韓国安川電機(株)	本社事業所 (韓国ソウル市)	モーション コントロール ロボット	業務統括	5	52	872 (16)	0	931	122 [0]
安川電機(中国)有限公 司	本社事業所 (中国上海市)	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリ ング	業務統括	206	180	-	34	421	228 [0]
欧州安川(有)	本社事業所 (ドイツヘッセン 州)	モーション コントロール	業務統括	-	244	-	-	244	182 [12]
	ロボット事業所 (ドイツバイエル ン州)	ロボット	ロボット 製造設備	1,584	215	464 (18)	11	2,274	275 [7]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注の見通し、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図る場合があります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はつぎのとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)安川電機	福岡県 中間市	ロボット	産業用ロボット製造設備	2,979	625	自己資金及び借入金	平成26年 12月	平成27年 8月	増産

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	260,967,884	262,126,141	東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	260,967,884	262,126,141	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年3月21日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、つぎのとおりであります。

平成24年2月29日取締役会決議 2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成27年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,088	832
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	4,914,182	3,764,365
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,107	1,105.1
新株予約権の行使期間(注)3	自平成24年3月30日 至平成29年3月2日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 1,107 資本組入額 554	発行価格 1,105.1 資本組入額 553
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注)5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,440	4,160

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 新株予約権の行使時の払込金額について

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

転換価額は、当事業年度末現在1,107円である。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

なお、平成27年6月18日開催の定時株主総会において、期末配当を12円とする剰余金の配当に関する議案が可決され、平成27年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、平成27年3月21日より1,105.1円となっている。

3. 繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（ただし、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成29年3月2日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

6. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継および交付については、その時点で適用のある法律上実行可能であり、そのための仕組みが既に構築されているかまたは構築可能であり、かつ、当社または承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して注9（d）記載の証明書を交付する場合、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債および/または本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(a)新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(b)新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(c)新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して承継会社等が決定するほか、下記イまたはロに従う。なお、転換価額は（注）9と同様の修正および（注）2と同様の調整に服する。

イ. 合併、株式交換または株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券またはその他の財産が交付される場合は、当該証券または財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式をあわせて受領できるようにする。

ロ. 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後

に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。(d)新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(e)新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(f)その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(g)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(h)組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(i)その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

当社は、上記の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受けまたは承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

7. 追加額の支払について

本社債に関する支払につき現在または将来の日本国またはその他の日本の課税権者により課される公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要な場合、当社は、一定の場合を除き、本新株予約権付社債権者に対し、当該源泉徴収または控除後の支払額が当該源泉徴収または控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるために必要な追加額を支払う。

8. 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

9. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりである。

株価の下落により、本新株予約権の行使により交付される株式数が増加する場合がある。

転換価額の修正基準は、平成26年3月17日まで(当日を含む。)の30連続取引日(「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日を行い、終値が発表されない日を含まない。以下同じ。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)であり、修正の頻度は1回である。

修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%の1円未満の端数を切り上げた金額である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される株式数の上限は定められていない。

下記(a)乃至(f)記載のとおり、130%コールオプション条項、クリーンアップ条項または税制変更による場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等、上場廃止等またはスクイズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

(a)130%コールオプション条項による繰上償還

当社は、終値が、30連続取引日にわたり当該各取引日に適用のある(注)2記載の転換価額の130%以上であった場合、当該30連続取引日の末日から30日以内に本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、平成27年3月16日以降、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(b)クリーンアップ条項による繰上償還

本(b)の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(c)税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が(注)7記載の追加額の支払義務を負い、かつ、当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。ただし、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前まで

に通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき（注）7記載の追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は下記（注）7記載の公租公課を源泉徴収または控除したうえでなされる。

ただし、当社が下記(d)若しくは(f)に基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合または下記(e)乃至に規定される事由が発生した場合には、以後本(c)に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

(d)組織再編等による繰上償還

組織再編等が生じたが、イ．（注）6記載の措置を講ずることができない場合、またはロ．承継会社等（（注）6に定義する。以下同じ。）が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を当社が財務代理人に対して交付した場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における14営業日以上前に通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティおよびその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日および本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の170%とする（ただし、償還日が平成29年3月3日から同年3月16日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。）。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）においてイ．当社と他の会社の合併（新設合併および吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。）、ロ．資産譲渡（当社の資産の全部もしくは実質上全部の他の会社への売却もしくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。）、ハ．会社分割（新設分割および吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。）、ニ．株式交換もしくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。）またはホ．その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債および/または本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものの承認決議が採択されることをいう。

(e)上場廃止等による繰上償還

イ．金融商品取引法に従って、当社以外の者（以下「公開買付者」という。）により当社普通株式の公開買付けが行われ、ロ．当社が、金融商品取引法に従って、当該公開買付けに賛同する意見を表明し、ハ．当社または公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式の上場が廃止される可能性があることを公開買付届出書等で公表または容認し（ただし、当社または公開買付者が、当該取得後も当社が日本の上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。）、かつ、ニ．公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合、当社は、実務上可能な限り速やかに（ただし、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日から14日以内に）本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目を降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記(d)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の170%とする。（ただし、償還日が平成29年3月3日から同年3月16日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。））で繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社または公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等またはスクイズアウト事由（下記(f)に定義する。以下同じ。）を行う予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合、本(e)に記載の当社の償還義務は適用されない。ただし、かかる組織再編等またはスクイズアウト事由が当該取得日から60日以内に生じなかった場合、当社は、実務上可能な限り速やかに（ただし、当該60日間の最終日から14日以内に）本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目を降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が本(e)記載の償還義務と上記(d)または下記(f)記載の償還義務の両方を負うこととなる場合、上記(d)または下記(f)の手続が適用されるものとする。

(f)スクイズアウトによる繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式の全てを対価をもって取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合（以下「スクイズアウト事由」という。）、当社は、実務上可能な限り速やかに（ただし、当該スクイズアウト事由の発生日から14日以内に）本新株予約権付

社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該スクイーズアウト事由に係る当社普通株式の取得日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目を降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記(d)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の170%とする。（ただし、償還日が平成29年3月3日から同年3月16日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。））で繰上償還するものとする。

10. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容はない。
11. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容はない。
12. 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者との間の取決めの内容はない。
13. その他投資者の保護を図るため必要な事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成24年2月29日取締役会決議 2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)	第99期 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,910	1,912
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	8,626,913	8,635,946
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,107	1,107
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,912	1,912
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	8,635,946	8,635,946
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,107	1,107
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月21日～ 平成27年3月20日(注)1	8,635	260,967	4,780	27,842	4,780	23,271

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年3月21日から平成27年5月31日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式1,158千株が増加し、資本金および資本準備金がそれぞれ640百万円増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	89	60	232	431	17	24,325	25,154	-
所有株式数(単元)	-	1,143,995	105,897	93,258	915,501	1,660	348,686	2,608,997	68,184
所有株式数の割合(%)	-	43.85	4.06	3.57	35.09	0.06	13.37	100	-

(注) 自己株式436,216株は「個人その他」に4,362単元および「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成27年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,275	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,599	5.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,100	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,774	2.98
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,475	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.44
サジャツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 1 1169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,237	2.39
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,301	1.65
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1 グラン トウキョウノースタワー	3,618	1.39
計		80,727	30.93

- (注) 1. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. ブラックロック・ジャパン株式会社および共同保有者から、平成26年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,666,700	1.06
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエル シー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベル ビュー パークウェイ 100	1,702,500	0.67
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	753,903	0.30
ブラックロック・アセット・マネジメント・ア イルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	1,003,833	0.40
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミ テッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	385,895	0.15
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	3,504,000	1.39
ブラックロック・インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	2,806,387	1.11

3. ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドから、平成26年6月16日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年6月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している

旨の報告を受けております。当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド	英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階	10,322,338	4.09

4. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及び共同保有者から、平成26年12月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	4,067,500	1.61
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	10,631,300	4.21

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者から、平成27年2月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年2月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,500,000	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,426,666	2.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,358,100	1.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,789,981	1.50

6. 三井住友信託銀行株式会社および共同保有者から、平成27年2月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年2月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	14,912,200	5.90
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	640,000	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,456,968	1.76

7. 野村證券株式会社及び共同保有者から、平成27年2月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年2月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,890,019	0.74
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,292,135	0.51
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,289,900	3.29

8. 株式会社みずほ銀行及び共同保有者から、平成27年3月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年2月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。株式会社みずほ銀行を除き、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,100,856	3.17
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,582,208	1.01
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	6,763,000	2.65
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	477,800	0.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,200		
	(相互保有株式) 普通株式 731,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,731,900	2,597,319	
単元未満株式	普通株式 68,184		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	260,967,884		
総株主の議決権		2,597,319	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株、相互保有株式として末松九機(株)46株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	436,200	-	436,200	0.17
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,600	105,000	409,600	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	141,200	157,200	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	5,000	84,600	89,600	0.03
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	30,000	6,700	36,700	0.01
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,500	-	38,500	0.01
計		830,300	337,500	1,167,800	0.45

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	395	592,702
当期間における取得自己株式	52	91,212

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2	1,580	-	-
保有自己株式数	436,216	-	436,268	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当金は1株につき8円、期末配当金は1株につき普通配当10円に、当社創立100周年記念配当2円を加えた12円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月20日取締役会決議	2,015	8.0
平成27年6月18日定時株主総会決議	3,126	12.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,007	986	986	1,696	1,831
最低(円)	563	511	480	892	1,079

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,466	1,541	1,715	1,612	1,674	1,831
最低(円)	1,220	1,408	1,515	1,417	1,476	1,621

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの暦月によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役会長兼社長	人づくり推進担当 人材多様性推進室長	津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成22年3月 取締役社長(代表取締役) 平成25年3月 代表取締役会長兼社長 平成27年3月 代表取締役会長兼社長 人づくり推進担当 人材多様性推進室長(現任)	(注)2	331
代表取締役副社長	調達担当 百周年事業室長	宇佐見 昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役 常務執行役員 平成25年3月 代表取締役副社長 平成26年3月 代表取締役副社長 調達担当 百周年事業室長(現任)	(注)2	208
代表取締役	専務執行役員 CSR担当 ICT戦略担当 技術開発本部長	小笠原 浩	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成21年6月 安川情報システム株式会社 取締役(現任) 平成24年6月 常務執行役員 平成25年6月 取締役 常務執行役員 平成27年3月 代表取締役 専務執行役員 CSR担当 ICT戦略担当 技術開発本部長(現任)	(注)2	163
取締役	常務執行役員 管理担当 経営企画部長	村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成24年6月 取締役 執行役員 平成26年3月 取締役 常務執行役員 平成27年3月 取締役 常務執行役員 管理担当 経営企画部長(現任)	(注)2	262
取締役	常務執行役員 ロボット事業部長兼 ロボット事業部バイ オメディカル事業統 括部長	南 善勝	昭和34年10月31日生	昭和58年12月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成24年6月 執行役員 平成27年3月 常務執行役員 平成27年6月 取締役 常務執行役員 ロボット事業部長兼ロボット事業部バイオメディカル事業統括部長(現任)	(注)2	174
取締役	執行役員 経理部長	中山 裕二	昭和35年5月17日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年6月 取締役 平成24年6月 執行役員 平成25年6月 取締役 執行役員 経理部長(現任)	(注)2	157

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 監査等委員		小田 昌彦	昭和29年12月30日生	平成26年6月 監査役〔常勤〕 昭和52年3月 当社入社 平成27年6月 取締役 監査等委員（現任）	(注)3	4
取締役 監査等委員		野田 幸之輔	昭和30年9月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成24年6月 執行役員 平成27年6月 取締役 監査等委員（現任）	(注)3	17
取締役 監査等委員		秋田 芳樹	昭和27年2月12日生	昭和59年9月 公認会計士登録 平成18年3月 株式会社ベルパーク 取締役 （現任） 平成19年9月 株式会社レイヤーズ・コンサル ティング代表取締役会長（現 任） 平成24年6月 当社 取締役 平成27年6月 当社 取締役 監査等委員（現 任）	(注)3	19
取締役 監査等委員		辰巳 和正	昭和26年2月6日生	昭和48年10月 司法試験合格 昭和49年3月 司法研修所28期入所 昭和51年3月 司法研修所卒業 昭和51年4月 福岡県弁護士会に弁護士登録 辰巳和正法律事務所 所長弁護 士（現任） 平成24年6月 当社 監査役 平成25年5月 株式会社井筒屋 監査役（現 任） 平成27年6月 当社 取締役 監査等委員（現 任）	(注)3	-
取締役 監査等委員		田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社（現黒崎播磨 株式会社）入社 平成14年6月 黒崎播磨株式会社 経営管理部 長 平成18年6月 同社 取締役 平成20年6月 同社 取締役 執行役員 平成22年4月 同社 取締役 常務執行役員 平成27年4月 同社 取締役 専務執行役員 本 社部門管掌 平成27年6月 当社 取締役 監査等委員（現 任）	(注)3	-
計			11名			1,335

- (注) 1. 平成27年6月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 監査等委員である取締役秋田芳樹、辰巳和正および田中靖人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、いずれも平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、いずれも平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める社外取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役を選任しております。補欠取締役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
竹下 正史	昭和36年5月8日生	昭和61年4月 黒崎窯業株式会社（現黒崎播磨株式会社）入社 平成26年4月 黒崎播磨株式会社 総務人事部 部長 平成27年4月 同社 執行役員 総務人事部長（現任）	-

6. 当社では、取締役会における意思決定機能および監視・監督機能の一層の強化ならびに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記の取締役兼務執行役員4名の他、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当
常務執行役員	扇 博幸	システムエンジニアリング事業部長
執行役員	高宮 浩一	マーケティング本部長兼東京支社長
執行役員	善家 充彦	アジア統括 インバータ事業部長
執行役員	小川 昌寛	米州統括
執行役員	吉田 一昭	生産・業務本部長兼輸出入管理部長
執行役員	生山 武史	人事総務部長
執行役員	今福 正教	中国統括
執行役員	熊谷 彰	モーションコントロール事業部長
執行役員	マンフレッド スターン	欧州統括
執行役員	マイケル ステファン ナベック	米州副統括

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当連結会計年度末における当社のコーポレート・ガバナンスの状況等は以下のとおりであります。

なお、平成27年6月18日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるためであります。

監査等委員会は、5名の取締役（うち、3名が社外取締役）で構成され、取締役等の職務の執行の状況の監査を行っております。

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営の意思決定の迅速化と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主のみなさまやお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機関を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家のみなさまに対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

株主価値向上を実現するための具体的な体制およびその構築・運用に関しては、「企業統治の体制」以下に示しているとおりであります。

企業統治の体制

（a）企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織について、当社は、社外取締役を含む取締役会を構成するとともに、監査役制度を採用し、監査役会を設置して業務執行の監督および監視を行っております。また、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役においては、社外取締役も含め業務執行に関する十分な監視・監督を行っております。また、監査役においては、社外監査役を含む全監査役が取締役会に出席するほか、監査役会による監視機能の構築・運用を行っており、取締役による重要事項・法定事項の決定や業務執行状況の監視機能を十分果たしていると考えております。以上のような理由から、上記の体制を採用しております。

当社の取締役会は社内取締役6名および社外取締役1名の計7名から構成されます。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項や、法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度においては、13回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項および各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。なお、このほか、会社法第370条および当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

監査役会は社内監査役（常勤）2名および社外監査役2名の計4名から構成されます。

当事業年度においては、13回の監査役会を開催いたしました。

また、経営会議を編成し、取締役会決定事項のうち、あらかじめ協議を必要とする事項や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。経営会議は原則として月1回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」および「安川電機グループ企業行動規準」を制定し、当社およびグループ各社に対しその遵守、啓蒙および遵法体制の展開・推進を図っております。あわせて、社員全員に「コンプライアンスガイドライン」を配布するとともに、当社およびグループ各社等を対象に、社内および社外の第三者機関を窓口とした社内通報制度を設けております。

個人情報保護の観点からは、「個人情報保護方針」を定め、個人情報の保護に努めております。

さらに、IR活動の一環として、平成26年4月及び平成26年10月に決算説明会を開催いたしました。

(b) 内部統制システムの整備の状況

会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社および当社の子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、取締役会において決議しており、また必要に応じて取締役会においてこれを改定しております。

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えておりますが、内部統制システムの構築・運用がこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスク管理体制の構築にあたり、「安川電機グループ企業行動規準」の遵守と啓蒙および遵法体制の強化についての全社的展開および推進を目的とするコンプライアンス委員会、ならびに危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォローおよび意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および各社外監査役ともに会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

(a) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続き

内部監査体制としまして、当社は、社長直属の監査部を設置しております。監査部は、内部監査担当者4名から構成されます。監査部の権限、内部監査の対象範囲と内容等諸手続については、「内部監査規程」にて定めております。監査部は、あらかじめ定めた監査計画に基づき、当社の各部門および当社のグループ会社を対象として内部監査を行い、問題点の指摘とその改善および改善策の定着状況のフォロー等を実施しております。

当社の監査役監査体制は、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名であり、また、全ての監査役からなる監査役会において、監査に関する重要事項の協議等を行います。監査役監査の手続等は「監査役監査規程」に、また、監査役による協議等の手続は「監査役会規程」にて定めております。監査役はあらかじめ定めた計画に則り監査を実施するほか、取締役会および経営会議等、社内の重要な会議への出席や、重要書類を閲覧するなどして、情報の収集および必要に応じて意見を述べております。また、あらかじめ定めた日程により監査役会を開催し、監査結果を持ち寄り、適宜監査内容の検討・協議を行っております。監査役監査および監査役会運営の補助にあたるため、業務遂行者からの独立が確保されている専任の監査役スタッフ2名を配置しております。

(b) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、独立の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況はつぎのとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 宏文	
指定有限責任社員 業務執行社員	矢野 真紀	

(注) 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 19名
その他 20名

(c) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査部による内部監査結果は代表取締役社長、管理担当取締役、監査役および監査対象部門に報告されます。

監査役および監査役会は、会計監査人との間で、四半期レビューおよび通期決算監査ならびに年間監査計画に関する打合せや情報交換等を行い、監査情報の共有化を図っております。また、定期的に代表取締役との間で、監査役監査および経営状況に関する情報交換を行い、監査情報や要望の伝達を行っております。

上記に加え、監査部、監査役および会計監査人は、「三様監査連絡会」を定期的に開催し、情報交換を行うなどの連携を図っております。

内部統制部門に対しては、監査部による内部監査、監査役による監査役監査、会計監査人による四半期ごとのヒアリングが実施されるほか、常勤監査役がコンプライアンス・危機管理の両委員会に出席し、内部統制の構築・運用状況を監視しております。一方、内部統制部門からは、監査役に対する定期的な報告および社外監査役を含む全監査役を対象に取締役会議題に関する事前説明を行っております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社は、投資家、顧客および社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するために、社外取締役1名（秋田芳樹氏）、社外監査役2名（石丸誠氏および辰巳和正氏）を選任しております。

社外取締役秋田芳樹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験、知見等を有しており、また、経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。

社外監査役石丸誠氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は事業法人の管理統括部門における部門長等として豊富な経験・実績、見識を有し、これらを当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役辰巳和正氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は、これまで弁護士として培ってきた専門知識・経験を有し、これらを当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

上記の社外取締役および各社外監査役については、各氏とも当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

社外取締役および各社外監査役は、取締役会および監査役会の審議において、内部統制部門、内部監査室門、本社事業部門および会計監査人から付議・報告される情報により当社の現状を十分把握したうえで、それぞれの知見に基づいた提言等を行うことにより、適切な監督・監査機能を果たしております。

なお、社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円未満切捨て)	報酬等の種類別の総額(百万円未満切捨て)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	311	229	82	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43	-	-	-	-	3
社外役員	19	19	-	-	-	-	3

(注) 1. 上記の対象となる役員の員数には、平成26年6月18日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月19日開催の第96回定時株主総会において、つぎに掲げる(a)の固定枠および(b)の利益連動枠の合計額(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。

(a) 年額430百万円以内

取締役(社外取締役を除く)については、企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価および役位に応じ、一定額を支給いたします。

社外取締役については、職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給いたします。

(b) 選任又は重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内

- 取締役（社外取締役を除く）に対し、連結業績との連動性をより明確にするため、前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内で支給するものとし、社外取締役への支給はしないものとしたします。
3. 監査役報酬の限度額は、平成10年6月18日開催の第82回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。
4. 当社では、平成20年3月7日開催の取締役会決議により、平成20年6月18日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(b) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

(c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬は、役員報酬規定に従い、取締役会から授けられた代表取締役が当社業績ならびに各取締役の成績および役位等を総合的に勘案して決定しております。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

また、当社は諮問機関である報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の報酬について、公正な審議による妥当性および透明性の確保を図っております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
86銘柄 21,262百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円未満切捨て）	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	3,241	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	1,588	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,250,000	873	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	932,327	770	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	691	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	690	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
サンワテクノス株式会社	797,280	677	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ダイキン工業株式会社	113,700	591	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	447	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
オムロン株式会社	111,990	425	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	327	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	1,366,154	297	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,247,685	250	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
富士機械製造株式会社	272,400	232	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
住友重機械工業株式会社	505,200	211	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社西日本シティ銀行	915,755	200	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	420,642	182	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社スターフライヤー	90,660	172	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	161	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
九州電力株式会社	130,689	160	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社広島銀行	399,308	153	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
黒崎播磨株式会社	700,780	145	当社との良好な関係を維持発展させるため。
新日鐵住金株式会社	441,000	119	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社大分銀行	323,309	116	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
大王製紙株式会社	106,158	110	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	106	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
スター精密株式会社	59,400	71	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
アイダエンジニアリング株式会社	63,998	64	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ナ・デックス	100,000	62	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社アマダ	85,246	61	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	3,590	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ReWalk Robotics Ltd.	1,561,968	2,500	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	1,814	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	1,183	資金調達等の円滑化のため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	1,151	主要取引金融機関である発行会社傘下の北九州銀行からの資金調達等の円滑化のため。
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,250,000	1,091	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	932,327	1,071	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
サンワテクノス株式会社	797,280	958	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
ダイキン工業株式会社	113,700	908	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	744	主要取引金融機関である発行会社傘下の福岡銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,982,505	670	主要取引金融機関である発行会社傘下のみずほ銀行からの資金調達等の円滑化のため。
オムロン株式会社	111,990	621	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	560	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
住友重機械工業株式会社	505,200	395	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
富士機械製造株式会社	272,400	380	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	1,366,154	367	資金調達等の円滑化のため。
株式会社西日本シティ銀行	915,755	335	資金調達等の円滑化のため。
株式会社広島銀行	399,308	277	資金調達等の円滑化のため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	234	主要取引金融機関である発行会社傘下の三菱東京UFJ銀行からの資金調達等の円滑化のため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	420,642	217	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友信託銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社スターフライヤー	90,660	203	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
黒崎播磨株式会社	700,780	181	当社との良好な関係を維持発展させるため。
株式会社大分銀行	323,309	155	資金調達等の円滑化のため。
九州電力株式会社	132,809	141	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
新日鐵住金株式会社	441,000	137	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	123	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社ナ・デックス	100,000	99	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
アイダエンジニアリング株式会社	63,998	89	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社SCREENホールディングス	51,548	46	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
東京海上ホールディングス株式会社	6,770	31	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	81	9	84	4
連結子会社	53	1	26	-
計	134	11	110	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、技術開発・知的財産権に関する技術的なアドバイザリー業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,104	24,472
受取手形及び売掛金	108,706	121,051
商品及び製品	48,251	54,369
仕掛品	11,637	12,451
原材料及び貯蔵品	18,476	18,648
繰延税金資産	8,671	9,940
その他	19,848	19,303
貸倒引当金	1,626	3,146
流動資産合計	237,068	257,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 22,467	1, 2 27,775
機械装置及び運搬具（純額）	1 10,891	1 12,064
土地	2 7,848	2 8,633
建設仮勘定	3,980	6,738
その他（純額）	1 5,398	1 5,584
有形固定資産合計	50,586	60,796
無形固定資産		
のれん	1,704	6,423
ソフトウェア	6,218	9,013
その他	7,119	13,337
無形固定資産合計	15,043	28,774
投資その他の資産		
投資有価証券	3 24,259	3 30,461
退職給付に係る資産	-	15
繰延税金資産	8,104	7,452
その他	3 5,756	3 3,939
貸倒引当金	313	324
投資その他の資産合計	37,807	41,544
固定資産合計	103,437	131,114
資産合計	340,506	388,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,999	68,588
短期借入金	² 24,395	² 24,185
未払費用	23,223	23,449
未払法人税等	2,535	4,490
役員賞与引当金	39	57
その他	16,280	27,132
流動負債合計	134,474	147,903
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	5,440
長期借入金	² 15,357	² 21,901
退職給付引当金	26,234	-
役員退職慰労引当金	232	191
退職給付に係る負債	-	28,792
その他	9,335	8,785
固定負債合計	66,160	65,111
負債合計	200,635	213,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	27,842
資本剰余金	18,689	23,474
利益剰余金	81,431	103,092
自己株式	476	486
株主資本合計	122,706	153,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,286	9,456
為替換算調整勘定	6,083	12,518
退職給付に係る調整累計額	-	4,509
その他の包括利益累計額合計	11,370	17,465
少数株主持分	5,794	3,802
純資産合計	139,870	175,190
負債純資産合計	340,506	388,205

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	363,570	400,153
売上原価	2 255,431	2 273,262
売上総利益	108,139	126,890
販売費及び一般管理費	1, 2 82,436	1, 2 95,357
営業利益	25,702	31,532
営業外収益		
受取利息	181	253
受取配当金	375	453
持分法による投資利益	855	618
為替差益	329	1,076
補助金収入	611	911
その他	233	288
営業外収益合計	2,586	3,601
営業外費用		
支払利息	789	928
その他	414	321
営業外費用合計	1,204	1,249
経常利益	27,084	33,884
特別利益		
固定資産売却益	3 266	3 108
投資有価証券売却益	-	504
関係会社株式売却益	-	445
関係会社出資金売却益	30	-
特別利益合計	296	1,058
特別損失		
固定資産除売却損	332	148
投資有価証券評価損	1	33
減損損失	4 374	4 116
退職給付制度終了損	-	225
事業構造再編費用	840	-
その他	113	5
特別損失合計	1,663	529
税金等調整前当期純利益	25,717	34,413
法人税、住民税及び事業税	7,206	10,840
法人税等調整額	894	1,210
法人税等合計	8,100	9,629
少数株主損益調整前当期純利益	17,617	24,783
少数株主利益又は少数株主損失()	652	35
当期純利益	16,964	24,819

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,617	24,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	4,162
為替換算調整勘定	5,798	6,570
持分法適用会社に対する持分相当額	371	173
その他の包括利益合計	7,688	10,906
包括利益	25,306	35,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,473	35,424
少数株主に係る包括利益	832	265

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,062	18,684	67,599	449	108,896
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			2,771		2,771
当期純利益			16,964		16,964
自己株式の取得				35	35
自己株式の処分		5		8	13
連結範囲の変動			361		361
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	13,832	27	13,810
当期末残高	23,062	18,689	81,431	476	122,706

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,749	427	-	3,322	5,247	117,465
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						-
剰余金の配当						2,771
当期純利益						16,964
自己株式の取得						35
自己株式の処分						13
連結範囲の変動						361
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,536	6,511	-	8,047	547	8,595
当期変動額合計	1,536	6,511	-	8,047	547	22,405
当期末残高	5,286	6,083	-	11,370	5,794	139,870

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,062	18,689	81,431	476	122,706
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	4,780	4,780			9,560
剰余金の配当			3,526		3,526
当期純利益			24,819		24,819
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		5		5	10
連結範囲の変動			107		107
持分法の適用範囲の変動			474		474
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,780	4,785	21,660	9	31,215
当期末残高	27,842	23,474	103,092	486	153,922

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,286	6,083	-	11,370	5,794	139,870
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						9,560
剰余金の配当						3,526
当期純利益						24,819
自己株式の取得						14
自己株式の処分						10
連結範囲の変動						107
持分法の適用範囲の変動						474
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,169	6,435	4,509	6,095	1,991	4,103
当期変動額合計	4,169	6,435	4,509	6,095	1,991	35,319
当期末残高	9,456	12,518	4,509	17,465	3,802	175,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,717	34,413
減価償却費	9,214	11,534
のれん償却額	434	753
減損損失	374	116
貸倒引当金の増減額（は減少）	161	1,290
退職給付引当金の増減額（は減少）	392	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	276
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	9
固定資産除売却損益（は益）	66	40
投資有価証券売却損益（は益）	-	504
関係会社株式売却損益（は益）	-	445
関係会社出資金売却損益（は益）	30	-
投資有価証券評価損益（は益）	1	33
受取利息及び受取配当金	556	706
支払利息	789	928
売上債権の増減額（は増加）	1,945	5,263
たな卸資産の増減額（は増加）	8,375	1,395
仕入債務の増減額（は減少）	3,430	6,190
未払金の増減額（は減少）	77	1,855
未収消費税等の増減額（は増加）	516	403
その他	824	1,153
小計	30,067	36,922
利息及び配当金の受取額	1,097	1,272
利息の支払額	780	957
法人税等の支払額	6,411	8,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,972	29,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,898	18,509
有形及び無形固定資産の売却による収入	572	226
投資有価証券等の取得による支出	1,432	3
投資有価証券等の売却及び償還による収入	30	1,222
子会社株式等の取得による支出	-	1,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	100	8,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	-	930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	-	76
その他	112	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,942	27,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,911	3,536
長期借入れによる収入	5,886	12,240
長期借入金の返済による支出	4,794	6,035
配当金の支払額	2,771	3,526
少数株主への配当金の支払額	301	472
その他	92	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,983	1,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,315	1,676
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,361	1,355
現金及び現金同等物の期首残高	19,389	22,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,183	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,992	1 24,347

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 71社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、The Switch Engineering Oy、The Switch Drive Systems Oy、The Switch Controls and Converters Inc.、The Switch Holdings Ltd.、The Switch Wind Power Systems (Beijing) Co., Ltd.、The Switch Windpower Systems (Lu'an) Co., Ltd.、Solectria Renewables, LLC.は、持分の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。連結子会社であった(株)ヤスコは、連結子会社である安川コントロール(株)を存続会社として吸収合併され、また、連結子会社であった(株)ワイディー・メカトロソリューションズは、連結子会社である(株)ワイ・イー・データを存続会社として吸収合併されたため、それぞれ当連結会計年度において連結の範囲から除外いたしました。連結子会社であった安川情報システム(株)、(株)安川情報九州、安川情報エンベデッド(株)は、持分の売却により関連会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲から除外し、安川情報システム(株)は、持分法の適用範囲に含めております。安川TECOモータエンジニアリング(株)は、持分の売却により関連会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)フィールドテクノ

安川エンジニアリングアジアパシフィック(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法適用の関連会社の数 19社

主要な会社名

安川情報システム(株)

安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)

当連結会計年度より、安川情報システム(株)は、持分の売却により関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。安川TECOモータエンジニアリング(株)は持分の売却により関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。ReWalk Robotics Ltd.は第三者割当増資により持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。レイリサーチ(株)は、持分の売却により持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社名

(株)フィールドテクノ

安川エンジニアリングアジアパシフィック(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(8社)及び関連会社(7社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はつぎのとおりであります。

会社名	決算日
米国安川(株) 他26社	2月28日
安川電機(中国)有限公司 他17社	12月31日
インド安川(株)	3月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、安川電機(中国)有限公司、安川電機(瀋陽)有限公司、上海安川電動機器有限公司、安川通商(上海)実業有限公司、東営安川機電控制有限公司、安川(中国)機器人有限公司、安川首鋼ロボット有限公司、The Switch Wind Power Systems (Beijing) Co., Ltd.、The Switch Windpower Systems (Lu'an) Co., Ltd.、Solectria Renewables, LLC.の決算日は12月31日であります。また、インド安川(株)の決算日は2月28日でありましたが、当連結会計年度より、3月31日に決算日を変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ブラジル安川電機(有)、Motoman Robotica do Brasil LTDAの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

たな卸資産

主として以下によっております。

(イ) 評価基準

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 評価方法

・商品及び製品 注文品
標準品

個別法

総平均法

・半製品

総平均法

・仕掛品

個別法

・原材料

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社の建物(建物附属設備を除く)

定額法

在外連結子会社

主として定額法

上記以外

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3年～60年

機械装置及び運搬具

3年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が15百万円、退職給付に係る負債が28,792百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,509百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は17.33円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月21日に開始する連結会計年度の期首より適用を予定しております。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月21日に開始する連結会計年度の期首より適用を予定しております。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月21日に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」及び「ソフトウェア」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示しておりました15,043百万円は「のれん」1,704百万円、「ソフトウェア」6,218百万円、「その他」7,119百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示しておりました178百万円は「その他」として組替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費は適当と認められる費用に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記することとしましたので、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示しておりました「雑収入」は、当連結会計年度において「その他」に名称を変更しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」に表示しておりました「雑支出」は、当連結会計年度において「その他」に名称を変更しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました1,259百万円は「のれん償却額」434百万円、「その他」824百万円として組み替えております。

（追加情報）

（株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化に関する株式交換契約締結）

当社と株式会社ワイ・イー・データ（以下「ワイ・イー・データ」という。）は、平成27年3月17日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、ワイ・イー・データを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の実施を通じた当社とワイ・イー・データの統合によって、グループ内で分散している機能の集約によるバリューチェーンの最適化、事業持株会社化により最適な経営資源の配分と戦略の策定を可能にするとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。

本株式交換については、平成27年6月16日に開催のワイ・イー・データの定時株主総会における承認を受け、平成27年7月21日を本株式交換の効力発生日とする予定です。また、当社においては、会社法第796条第3項の規定に従い、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日（平成27年7月21日）に先立ち、ワイ・イー・データの普通株式は株式会社東京証券取引所において平成27年7月15日付で上場廃止（最終売買日は平成27年7月14日）となる予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月20日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	74,863百万円	81,267百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月20日現在)
建物	83百万円	21百万円
土地	135	135
合計	219	156

担保付債務はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月20日現在)
短期借入金	45百万円	45百万円
長期借入金	95	69
合計	140	114

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月20日現在)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	8,205百万円	8,238百万円
その他(出資金)	438	456

4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証でつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月20日現在)
従業員	79百万円	71百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月20日現在)
受取手形割引高	43百万円	7百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
販売手数料	3,892百万円	4,247百万円
運賃諸掛	2,645	3,206
給料及び手当	37,777	42,560
役員賞与引当金繰入額	49	55
退職給付費用	2,338	2,260
役員退職慰労引当金繰入額	54	46
減価償却費	3,667	5,314
貸倒引当金繰入額	293	1,364

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
14,033百万円	15,317百万円

3

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

固定資産売却益の主な内訳は、土地等の売却益であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

固定資産売却益の主な内訳は、土地等の売却益であります。

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
福岡県 宗像市	遊休資産	土地	374
合計			374

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。

上記の資産グループについては、処分の意思決定を行ったことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（374百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
福岡県 京都郡等	事業用資産	建物、土地、 機械及び装置等	116
合計			116

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。

上記の資産グループについては、収益が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、機械及び装置等については、零と評価し、土地については、固定資産税評価額をもとに、合理的な調整を行い評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,306百万円	6,427百万円
組替調整額	-	504
税効果調整前	2,306	5,922
税効果額	787	1,760
その他有価証券評価差額金	1,519	4,162
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,798	6,570
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	390	173
組替調整額	19	0
持分法適用会社に対する持分相当額	371	173
その他の包括利益合計	7,688	10,906

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月21日至平成26年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	252,331	-	-	252,331
合計	252,331	-	-	252,331
自己株式				
普通株式 (注)1、2	703	28	18	712
合計	703	28	18	712

(注)1. 自己株式における普通株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取による増加24千株、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株であります。

2. 自己株式における普通株式数の減少18千株は、単元未満株式の売り渡しによる減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分18千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成25年3月20日	平成25年6月19日
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	1,511	6.0	平成25年9月20日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,511	利益剰余金	6.0	平成26年3月20日	平成26年6月19日

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	252,331	8,635	-	260,967
合計	252,331	8,635	-	260,967
自己株式				
普通株式（注）2、3	712	14	10	717
合計	712	14	10	717

（注）1. 発行済株式における普通株式数の増加8,635千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,635千株であります。

2. 自己株式における普通株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、持分法適用会社が購入した自己株式（当社株式）の当社帰属分14千株であります。

3. 自己株式における普通株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分10千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,511	6.0	平成26年3月20日	平成26年6月19日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	2,015	8.0	平成26年9月20日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,126	利益剰余金	12	平成27年3月20日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
現金及び預金勘定	23,104百万円	24,472百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112	124
現金及び現金同等物	22,992	24,347

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
新株予約権の行使による資本金増加額	- 百万円	4,780百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	-	4,780
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	-	9,560

3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により、The Switch Engineering Oy及びSolectria renewables,LLC.を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳については、注記事項「企業結合等関係」に記載されております。

4 持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の売却により、安川情報システム㈱が連結子会社でなくなったことに伴う資産及び負債の主な内訳については、注記事項「企業結合等関係」に記載されております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月20日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
建物及び構築物	3,827	3,172	655
工具、器具及び備品	798	756	42
その他	53	45	8
無形固定資産			
ソフトウェア	2	2	-
合計	4,681	3,975	706

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月20日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
建物及び構築物	3,827	3,417	409
工具、器具及び備品	407	402	4
その他	16	13	2
無形固定資産			
ソフトウェア	-	-	-
合計	4,251	3,834	417

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月20日現在)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	288	253
1年超	417	163
合計	706	417

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
支払リース料	353	288
減価償却費相当額	353	288

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月20日現在)
1年内	840	1,175
1年超	2,149	3,780
合計	2,990	4,956

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは、主に為替相場の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。これらは流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸出入取引の為替相場の変動リスク軽減を目的とした先物為替予約取引及び金融負債に係る将来の金利変動によるリスク軽減を目的とした金利スワップ取引などであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、通貨関連及び金利関連とも、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(株価等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

デリバティブ取引については、取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月20日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,104	23,104	-
(2) 受取手形及び売掛金	108,706	108,706	-
(3) 投資有価証券	14,485	14,485	-
資産計	146,296	146,296	-
(1) 支払手形及び買掛金	67,999	67,999	-
(2) 短期借入金	18,917	18,917	-
(3) 新株予約権付社債	15,000	14,845	154
(4) 長期借入金	20,834	20,836	1
負債計	122,752	122,599	153
デリバティブ取引(*)	2	2	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月20日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,472	24,472	-
(2) 受取手形及び売掛金	121,051	121,051	-
(3) 投資有価証券	21,265	21,265	-
資産計	166,789	166,789	-
(1) 支払手形及び買掛金	68,588	68,588	-
(2) 短期借入金	18,124	18,124	-
(3) 新株予約権付社債	5,440	5,417	22
(4) 長期借入金	27,963	27,963	0
負債計	120,116	120,094	21
デリバティブ取引(*)	63	63	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(3) 新株予約権付社債

時価の算定は、元金を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

また変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月20日現在)
非上場株式	1,569	957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月20日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,034	-	-	-
受取手形及び売掛金	108,706	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債)	-	17	5	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	131,741	17	5	-

当連結会計年度(平成27年3月20日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,402	-	-	-
受取手形及び売掛金	121,051	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債)	-	22	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	145,454	22	-	-

4. 新株予約権付社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月20日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,917	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	15,000	-	-	-
長期借入金	5,477	3,515	3,886	6,620	1,109	225
合計	24,395	3,515	18,886	6,620	1,109	225

当連結会計年度（平成27年3月20日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,124	-	-	-	-	-
新株予約権付社債(*)	-	5,440	-	-	-	-
長期借入金	6,061	5,687	9,361	6,500	105	246
合計	24,185	11,127	9,361	6,500	105	246

(*) 当連結会計年度終了後、一部の新株予約権の行使による新株への転換が行われました。詳細は、注記事項「重要な後発事象」に記載されております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月20日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,235	5,928	7,307
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,235	5,928	7,307
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	800	855	54
	(2) 債券			
	国債・地方債等	23	23	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	425	500	74
	小計	1,249	1,378	128
合計		14,485	7,306	7,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,569百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月20日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,934	7,836	13,097
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	304	300	4
	小計	21,238	8,136	13,102
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	3	4	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	23	23	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26	27	0
合計		21,265	8,163	13,101

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 957百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,316	504	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,316	504	-

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有しておりましたReWalk Robotics Ltd.の株式をその他有価証券に変更（連結貸借対照表計上額2,500百万円）しております。これは、当該株式に対する持分比率の低下により関連会社株式に該当しなくなったため変更したものです。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について33百万円（その他有価証券の株式0百万円、非連結子会社株式33百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月20日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,034	-	38	38
	ユーロ	4,419	-	95	95
	ウォン	3,683	-	24	24
	インドルピー	270	-	4	4
	中国元	1,150	-	17	17
	台湾ドル	911	-	16	16
	カナダドル	611	458	52	52
	買建				
円	149	-	1	1	
合計		16,231	458	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月20日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,767	-	113	113
	ユーロ	3,733	-	270	270
	ウォン	5,473	-	48	48
	インドルピー	200	-	13	13
	中国元	2,699	-	97	97
	台湾ドル	1,376	-	23	23
	カナダドル	536	357	94	94
	ブラジルリアル	107	-	6	6
買建					
円	221	-	1	1	
合計		22,116	357	63	63

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月20日現在)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金等			
	米ドル		1,569	-	(注)
ウォン	41	-	(注)		
合計			1,611	-	(注)

(注) 外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等			
	米ドル		1,421	-	(注)
	ユーロ		301	-	(注)
	ウォン		63	-	(注)
合計			1,786	-	(注)

(注) 外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,775	1,775	(注)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	2,579	2,579	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,775	1,775	(注)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	2,579	2,579	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度(基金型)(当社を含めて9社)、退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	58,044
(1) 年金資産(百万円)	28,872
(2) 退職給付引当金(百万円)	26,234
(3) 前払年金費用(減算)(百万円)	2,083
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	6,020
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,000

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	2,027
(2) 利息費用(百万円)	1,279
(3) 期待運用収益(百万円)	617
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,850
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	200
(6) 退職給付費用(百万円)	4,340

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.2%

(3) 期待運用収益率

2.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	56,677百万円
勤務費用	1,649
利息費用	1,189
数理計算上の差異の発生額	6,154
退職給付の支払額	3,821
事業分離の影響による増減額	4,147
企業結合の影響による増減額	101
制度の終了による増減額	769
その他	779
退職給付債務の期末残高	57,811

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	28,571百万円
期待運用収益	613
数理計算上の差異の発生額	2,129
事業主からの拠出額	2,297
退職給付の支払額	2,984
事業分離の影響による増減額	1,434
企業結合の影響による増減額	66
制度の終了による増減額	201
その他	301
年金資産の期末残高	29,763

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,066百万円
退職給付費用	113
退職給付の支払額	78
制度への拠出額	12
その他	361
退職給付に係る負債の期末残高	728

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	36,184百万円
年金資産	30,006
	6,177
非積立型制度の退職給付債務	22,599
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,776
退職給付に係る負債	28,792
退職給付に係る資産	15
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,776

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,762百万円
利息費用	1,189
期待運用収益	613
数理計算上の差異の費用処理額	1,543
過去勤務費用の費用処理額	188
確定給付制度に係る退職給付費用	3,694

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳はつぎのとおりであります。

未認識過去勤務費用	719百万円
未認識数理計算上の差異	6,644
合 計	5,924

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、つぎのとおりであります。

債券	41%
株式	28
オルタナティブ	18
生保一般勘定	7
その他	6
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として2.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,156百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月20日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,412百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	9,906
たな卸資産評価損	1,881	2,504
未払費用	2,910	2,485
繰越欠損金	1,653	2,357
株式評価損	1,322	1,278
減損損失	890	994
確定拠出年金移行時未払金	1,445	796
貸倒引当金	323	699
株式みなし配当	210	210
役員退職慰労引当金	119	96
その他	7,028	9,091
繰延税金資産小計	26,198	30,421
評価性引当額	7,510	7,220
繰延税金資産合計	18,687	23,200
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,916	3,726
その他	2,362	3,580
繰延税金負債合計	4,278	7,307
繰延税金資産(負債)の純額	14,409	15,893

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月20日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	8,671百万円	9,940百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,104	7,452
流動負債 - その他	132	170
固定負債 - その他	2,233	1,327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月20日現在)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.4
持分法投資損益	1.2	0.7
評価性引当額の増減	2.5	3.1
税額控除	1.3	4.3
在外子会社の税率差異等	5.7	5.0
その他	3.3	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	28.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(The Switch Engineering Oyの買収について)

1. 企業結合の概要

当社は、フィンランドの風力発電用電機品メーカーThe Switch Engineering Oyの株式を取得する契約を平成26年7月2日に締結し、平成26年7月10日に取得いたしました。

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 The Switch Engineering Oy
事業の内容 主として風力発電用電機品の開発、製造及び販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
環境・エネルギー事業の強化拡大を図るため。
- (3) 企業結合日
上記参照
- (4) 企業結合の法的形式
持分の取得
- (5) 結合後企業の名称
持分取得後の名称の変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とした持分の取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,422百万円
取得に直接要した費用	86
取得原価	2,508

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
1,050百万円
- (2) 発生原因
期待される将来の収益力に関連して発生したものです。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,219百万円
固定資産	3,037
資産合計	6,257
流動負債	3,708
固定負債	1,091
負債合計	4,799

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

- (1) 条件付取得対価の内容
クローリング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。
- (2) 当連結会計年度以降の会計処理方針
取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん
及びのれんの償却額を修正することとしております。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
技術関連資産	1,755百万円	15年
顧客関連資産	525百万円	15年
商標権	221百万円	10年
合計	2,501百万円	14年

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(Solectria Renewables, LLCの買収について)

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社である米国安川(株)は、米国の太陽光発電用パワーコンディショナメーカー Solectria Renewables, LLCの持分を取得する契約を平成26年7月16日に締結し、平成26年9月3日に取得いたしました。

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 Solectria Renewables, LLC
事業の内容 主として太陽光発電用パワーコンディショナの開発、製造及び販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
環境・エネルギー事業のグローバル展開を加速するため。
- (3) 企業結合日
上記参照
- (4) 企業結合の法的形式
持分の取得
- (5) 結合後企業の名称
持分取得後の名称の変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社である米国安川(株)による、現金等を対価とした持分の取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成27年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(注)	7,536百万円
取得原価	7,536

(注) 取得の対価には、取得会社である在外子会社が計上した、クロージング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて追加で交付する条件付取得対価1,762百万円を含めております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
2,984百万円
- (2) 発生原因
期待される将来の収益力に関連して発生したものです。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,087百万円
固定資産	4,690
資産合計	6,778
流動負債	1,175
固定負債	1,050
負債合計	2,226

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
技術関連資産	3,076百万円	15年
商標権	434百万円	10年
顧客関連資産	107百万円	10年
非競合契約	142百万円	5年
受注残高	231百万円	売上発生時
合計	3,992百万円	13年

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

事業分離

1. 事業分離の概要

当社は、連結子会社である安川情報システム(株)の株式の一部を三井物産企業投資(株)が管理運営する三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡する契約を平成26年7月16日に締結し、平成26年8月29日に譲渡いたしました。

当社は、安川情報システム(株)が三井物産企業投資(株)と平成26年7月16日をもって締結した資本業務提携契約により、三井物産グループが持つ幅広い事業基盤を活用し、安川情報システム(株)のさらなる事業拡大が見込まれるものと判断いたしました。

(1) 子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 安川情報システム(株)

事業の内容 情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供

(2) 分離先企業の名称

三井物産企業投資投資事業有限責任組合

(3) 事業分離を行った主な理由

上記参照

(4) 事業分離日

上記参照

(5) 法的形式を含む取引の概要

法的形式	株式譲渡契約
譲渡株式数	3,599,700株
譲渡後の持分比率	38.5%
譲渡価額	820百万円

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡益の金額

439百万円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	6,046百万円
固定資産	2,874
資産合計	8,921
流動負債	2,923
固定負債	2,794
負債合計	5,718

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,996百万円
営業利益	31百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電気システムや上下水道用電気システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエン 지니어リング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	162,346	122,543	35,327	43,353	363,570	-	363,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,240	434	1,298	20,135	35,109	35,109	-
計	175,586	122,978	36,626	63,489	398,680	35,109	363,570
セグメント利益又は損失()	16,444	9,511	5	1,111	27,062	1,360	25,702
セグメント資産	135,716	110,205	32,137	48,820	326,881	13,624	340,506
その他の項目							
減価償却費	5,268	2,813	723	493	9,299	84	9,214
のれん償却額	385	48	-	-	434	-	434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,892	10,929	1,331	558	18,712	1,731	16,980

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,360百万円には、セグメント間取引消去 77百万円、各セグメントに配分していない全社費用 1,282百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,624百万円には、セグメント間消去 14,001百万円及び各セグメントに配分していない全社資産27,626百万円等が含まれています。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	188,116	135,956	40,980	35,101	400,153	-	400,153
セグメント間の内部売上高又 は振替高	13,077	293	965	18,087	32,424	32,424	-
計	201,193	136,249	41,945	53,188	432,577	32,424	400,153
セグメント利益又は損失()	21,748	10,558	768	1,277	32,816	1,283	31,532
セグメント資産	163,550	118,705	38,686	36,346	357,289	30,915	388,205
その他の項目							
減価償却費	6,442	3,797	949	435	11,625	91	11,534
のれん償却額	557	55	141	-	753	-	753
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	14,053	5,691	4,940	608	25,294	11,075	36,369

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,283百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各セグメントに配分していない全社費用 1,340百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額30,915百万円には、セグメント間消去 10,685百万円及び各セグメントに配分していない全社資産41,600百万円等が含まれています。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	米州 (除く米国)	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
150,101	42,695	15,785	42,499	67,165	41,430	3,892	363,570

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
32,612	3,687	4,762	8,916	498	109	50,586

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	米州 (除く米国)	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
144,246	54,566	18,049	46,921	85,017	47,761	3,590	400,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
38,909	3,936	4,738	10,871	2,197	142	60,796

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他	全社・消去	計
減損損失	-	-	-	-	374	374

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他	全社・消去	計
減損損失	-	-	-	116	-	116

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	385	48	-	-	-	434
当期末残高	1,518	186	-	-	-	1,704

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	557	55	141	-	-	753
当期末残高	4,294	1,249	878	-	-	6,423

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	クラフトマ ンシップ(株)	東京都台東 区	8	サービス業	なし	なし	金型の購入	30	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	532.86円	658.55円
1株当たり当期純利益金額	67.42円	98.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.98円	93.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,964	24,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,964	24,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,619	252,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13,550	13,064
(うち新株予約権付社債(千株))	(13,550)	(13,064)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使)

当社が平成24年3月に発行した転換社債型新株予約権付社債は、当連結会計年度終了後、平成27年6月17日までに権利行使による新株への転換が行われました。その概要はつぎのとおりであります。

- ・ 転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,390百万円
- ・ 資本金の増加額 695百万円
- ・ 資本準備金の増加額 695百万円
- ・ 増加した株式の種類及び株数 普通株式 1,257,794株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)安川電機	2017年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債(注)1	平成24年3月16日	15,000	5,440	-	なし	平成29年3月16日
合計			15,000	5,440	-		

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載はつぎのとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)(2)	1,107
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	9,560
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成24年3月30日 至 平成29年3月2日

- (1) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。
- (2) 平成27年6月18日開催の定時株主総会において、期末配当を12円とする剰余金の配当に関する議案が可決され、平成27年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、平成27年3月21日より1,105.1円となっております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	5,440	-	-	-

3. 当連結会計年度終了後、一部の新株予約権の行使による新株への転換が行われました。詳細は、注記事項「重要な後発事象」に記載されております。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,917	18,124	1.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,477	6,061	1.02	
1年以内に返済予定のリース債務	105	132	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,357	21,901	1.26	平成28年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	670	770	-	平成28年～平成41年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	40,528	46,990	-	

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,687	9,361	6,500	105
リース債務	120	118	111	89

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	91,021	193,923	287,442	400,153
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,388	15,979	24,554	34,413
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	4,472	11,692	17,906	24,819
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.77	46.47	71.17	98.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	17.77	28.69	24.70	27.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,416	9,393
受取手形及び売掛金	1 63,803	1 69,656
商品及び製品	12,988	11,124
仕掛品	3,349	2,728
原材料及び貯蔵品	6,097	6,332
繰延税金資産	4,230	3,369
その他	1 17,817	1 18,905
貸倒引当金	598	454
流動資産合計	116,104	121,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,260	16,723
機械装置及び運搬具（純額）	4,089	4,057
土地	4,061	4,060
建設仮勘定	3,540	5,613
その他（純額）	1,474	1,736
有形固定資産合計	25,426	32,191
無形固定資産		
ソフトウェア	5,380	6,349
その他	1,624	1,376
無形固定資産合計	7,005	7,725
投資その他の資産		
投資有価証券	14,963	21,262
関係会社株式	21,656	24,746
関係会社出資金	8,855	8,855
繰延税金資産	5,915	3,601
その他	1 1,725	1 3,596
貸倒引当金	343	476
投資その他の資産合計	52,772	61,586
固定資産合計	85,204	101,503
資産合計	201,309	222,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 41,552	1 40,055
短期借入金	7,394	9,110
未払費用	1 11,802	1 11,020
未払法人税等	15	2,842
その他	1 9,950	1 13,795
流動負債合計	70,715	76,822
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	5,440
長期借入金	12,504	13,394
退職給付引当金	17,723	17,878
その他	2,930	1,881
固定負債合計	48,158	38,595
負債合計	118,874	115,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	27,842
資本剰余金		
資本準備金	18,491	23,271
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	18,493	23,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	36,051	47,210
利益剰余金合計	36,051	47,210
自己株式	344	344
株主資本合計	77,262	97,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,172	9,159
評価・換算差額等合計	5,172	9,159
純資産合計	82,434	107,140
負債純資産合計	201,309	222,558

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	1 180,168	1 188,588
売上原価	1 138,145	1 142,080
売上総利益	42,022	46,508
販売費及び一般管理費	1, 2 31,811	1, 2 34,388
営業利益	10,210	12,119
営業外収益		
受取利息	1 57	1 96
受取配当金	1 6,155	1 5,301
為替差益	-	320
その他	601	629
営業外収益合計	6,814	6,348
営業外費用		
支払利息	160	161
為替差損	131	-
貸倒引当金繰入額	-	135
その他	29	73
営業外費用合計	321	369
経常利益	16,703	18,098
特別利益		
固定資産売却益	8	86
投資有価証券売却益	-	409
関係会社株式売却益	-	715
関係会社出資金売却益	30	-
特別利益合計	39	1,212
特別損失		
固定資産除売却損	231	78
投資有価証券評価損	1	-
関係会社株式評価損	596	-
減損損失	374	-
事業構造再編費用	840	-
その他	11	4
特別損失合計	2,057	82
税引前当期純利益	14,685	19,228
法人税、住民税及び事業税	630	3,107
法人税等調整額	2,225	1,434
法人税等合計	2,855	4,542
当期純利益	11,830	14,685

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	23,062	18,491	2	18,493	26,992	26,992	311	68,235
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								-
剰余金の配当					2,771	2,771		2,771
当期純利益					11,830	11,830		11,830
自己株式の取得							32	32
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	9,059	9,059	32	9,026
当期末残高	23,062	18,491	2	18,493	36,051	36,051	344	77,262

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,707	3,707	71,943
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			-
剰余金の配当			2,771
当期純利益			11,830
自己株式の取得			32
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,464	1,464	1,464
当期変動額合計	1,464	1,464	10,491
当期末残高	5,172	5,172	82,434

当事業年度（自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	23,062	18,491	2	18,493	36,051	36,051	344	77,262
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	4,780	4,780		4,780				9,560
剰余金の配当					3,526	3,526		3,526
当期純利益					14,685	14,685		14,685
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,780	4,780	0	4,780	11,158	11,158	0	20,718
当期末残高	27,842	23,271	2	23,273	47,210	47,210	344	97,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,172	5,172	82,434
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			9,560
剰余金の配当			3,526
当期純利益			14,685
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,987	3,987	3,987
当期変動額合計	3,987	3,987	24,705
当期末残高	9,159	9,159	107,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 評価基準

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 評価方法

- ・製品 注文品
標準品
- ・半製品
- ・仕掛品
- ・原材料

個別法
総平均法
総平均法
個別法
総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

上記以外

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建売上債権、借入金

(c)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化に関する株式交換契約締結)

当社と株式会社ワイ・イー・データ(以下「ワイ・イー・データ」という。)は、平成27年3月17日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、ワイ・イー・データを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の実施を通じた当社とワイ・イー・データの統合によって、グループ内で分散している機能の集約によるバリューチェーンの最適化、事業持株会社化により最適な経営資源の配分と戦略の策定を可能にするとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。

本株式交換については、平成27年6月16日に開催のワイ・イー・データの定時株主総会における承認を受け、平成27年7月21日を本株式交換の効力発生日とする予定です。また、当社においては、会社法第796条第3項の規定に従い、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日(平成27年7月21日)に先立ち、ワイ・イー・データの普通株式は株式会社東京証券取引所において平成27年7月15日付で上場廃止(最終売買日は平成27年7月14日)となる予定です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月20日現在)	当事業年度 (平成27年3月20日現在)
短期金銭債権	40,502百万円	45,997百万円
長期金銭債権	535	2,406
短期金銭債務	14,684	12,818

2 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証でつぎのとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月20日現在)	当事業年度 (平成27年3月20日現在)
当社従業員	79百万円	71百万円
合計	79	71

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	102,611百万円	115,958百万円
仕入高	41,792	42,531
営業取引以外の取引による取引高	9,823	16,040

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
販売手数料	2,927百万円	3,128百万円
運賃諸掛	2,969	3,392
給料及び手当	10,784	11,060
退職給付費用	1,406	1,482
業務委託費	2,817	2,984
減価償却費	1,464	1,802
貸倒引当金繰入額	0	146

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月20日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	799	3,726	2,927
関連会社株式	-	-	-
合計	799	3,726	2,927

当事業年度(平成27年3月20日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	535	2,885	2,349
関連会社株式	173	1,922	1,748
合計	709	4,807	4,098

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月20日現在)	当事業年度 (平成27年3月20日現在)
子会社株式	17,433	21,598
関連会社株式	3,424	2,438

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日現在)	当事業年度 (平成27年3月20日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,375百万円	6,311百万円
株式評価損	1,676	1,541
未払費用	1,583	1,430
減損損失	844	909
たな卸資産評価損	712	736
確定拠出型年金移行時未払金	980	611
貸倒引当金	333	327
株式みなし配当	266	255
役員退職慰労引当金	21	20
繰越欠損金	544	-
その他	2,008	2,223
繰延税金資産小計	15,347	14,369
評価性引当額	3,299	3,698
繰延税金資産合計	12,048	10,670
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,870	3,610
その他	32	89
繰延税金負債合計	1,902	3,699
繰延税金資産の純額	10,145	6,970

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日現在)	当事業年度 (平成27年3月20日現在)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.8	9.8
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	4.7	0.1
その他	0.2	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4	23.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使)

当社が平成24年3月に発行した転換社債型新株予約権付社債は、当事業年度終了後、平成27年6月17日までに権利行使による新株への転換が行われました。その概要はつぎのとおりであります。

・転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,390百万円
・資本金の増加額	695百万円
・資本準備金の増加額	695百万円
・増加した株式の種類及び株数	普通株式 1,257,794株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	12,260	5,707	73	1,171	16,723	17,703
	機械装置及び運搬具	4,089	1,622	36	1,617	4,057	18,417
	土地	4,061	2	3	-	4,060	-
	建設仮勘定	3,540	10,691	8,619	-	5,613	-
	その他	1,474	1,473	10	1,201	1,736	14,045
	計	25,426	19,497	8,742	3,990	32,191	50,166
無形固定資産	ソフトウェア	5,380	3,289	-	2,319	6,349	-
	その他	1,624	2,862	3,097	13	1,376	-
	計	7,005	6,151	3,097	2,333	7,725	-

- (注) 1. 建物及び構築物の当期増加額は、人間事業所46百万円、八幡事業所227百万円、小倉事業所29百万円、本社事業所5,142百万円及び行橋事業所68百万円等であります。
2. 機械装置及び運搬具の当期増加額は、人間事業所455百万円、八幡事業所482百万円、小倉事業所203百万円、本社事業所204百万円及び行橋事業所220百万円等であります。
3. ソフトウェアの当期増加額は、人間事業所624百万円、八幡事業所1,079百万円、小倉事業所6百万円、本社事業所1,215百万円及び行橋事業所362百万円等であります。
4. 無形固定資産のその他の当期減少額は、ソフトウェアへの振替え等であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	941	214	225	931

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、つぎのとおり。 http://www.yaskawa.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。
2. 当社は、平成26年3月21日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第98期）（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）平成26年6月19日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成26年6月19日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第99期第1四半期）（自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日）平成26年8月1日関東財務局長に提出
（第99期第2四半期）（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日）平成26年10月31日関東財務局長に提出
（第99期第3四半期）（自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日）平成27年2月2日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年1月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成26年7月23日関東財務局長に提出
事業年度（第98期）（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成27年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安川電機の平成27年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安川電機が平成27年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成27年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。